

2016年度連結決算及び2017年度業績予想(国際会計基準)

(単位:億円)

損益の状況	2016年度実績	2015年度実績	前年度比		2017年度業績予想	
				増減率(%)	2016年度対比	
売上高(*1)	111,342	122,080	▲10,738	▲9%		
売上総利益	6,139	6,701	▲562	▲8%	6,700	561
販売費及び一般管理費	▲5,181	▲5,533	353	-	▲5,500	-
貸倒引当金繰入額	▲42	▲125	83	-	▲50	-
営業利益(*1)	916	1,042	▲126	▲12%	1,150	234
支払利息(受取利息控除後)	▲171	▲190	19	-	▲250	-
受取配当金	175	186	▲10	-	150	-
有価証券損益	110	743	▲633	-		
固定資産損益	▲634	▲1,033	399	-	▲50	-
その他の損益	459	▲160	620	-		
持分法による投資損益	1,147	318	829	-	1,250	-
税引前利益	2,003	906	1,097	121%	2,250	247
法人所得税	▲445	▲230	▲215	-	▲500	-
当期利益	1,558	675	883	131%	1,750	192
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,554	623	931	150%	1,700	147
非支配持分に帰属する当期利益	4	53	▲48	-	50	-
収益	71,288	73,003	▲1,715	▲2%		
実態営業利益(*2)	958	1,167	▲210	▲18%	1,200	242
基礎収益(*3)	2,109	1,481	628	42%	2,350	241

(*1)「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
(*2) 実態営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費
(*3) 基礎収益=実態営業利益+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益

資産、負債及び資本の状況	2017年3月末	2016年3月末	前年度末比	主な増減要因	2018年3月末予想
総資産	68,967	71,177	▲2,210	総資産	-
(流動資産)	(31,645)	(31,626)	(19)	主に有形固定資産の減少	-
(非流動資産)	(37,322)	(39,551)	(▲2,229)	資本会社	-
資本合計	17,428	14,152	3,276	利益の積み上げ及び永久劣後特約付ローンによる資金調達により増加	18,500程度
(株主資本)	(16,837)	(13,171)	(3,667)	ネット有利子負債	-
ネット有利子負債	20,999	27,625	▲6,625	フリーキャッシュ・フローの改善並びに永久劣後特約付ローン組成による有利子負債の返済	20,000程度
ネットD/Eレシオ(*4)	1.20倍	1.95倍	▲0.75ポイント		1.1倍程度

(*4) ネットD/Eレシオ=ネット有利子負債/資本合計

キャッシュ・フローの状況	2016年度実績	2015年度実績	主要指標の推移	2016年度実績	2015年度実績	変動幅(変動率)	2017年度前提
営業活動によるCF	3,243	3,591	為替(YEN/US\$) 4月-3月平均	108.38	120.14	11.76円(10%)の円高	110
投資活動によるCF	465	▲1,746	3月末	112.19	112.68	0.49円(0%)の円高	
フリーキャッシュ・フロー	3,708	1,845	JPY TIBOR(%) 4月-3月平均	0.061	0.160	0.099%(62%)の低下	0.1
財務活動によるCF	▲2,581	▲363	US\$ LIBOR(%) 4月-3月平均	0.855	0.406	0.449%(111%)の上昇	1.4
為替変動の影響	▲85	▲165	WTI(ドル/バレル) 4月-3月平均	48	45	3ドル(6%)の上昇	50
現金及び現金同等物の増減	1,041	1,317	LME銅(ドル/トン) 4月-3月平均	5,152	5,211	59ドル(1%)の下落	5,700

2017年度業績予想の概要

◎2017年度の連結業績予想(親会社の所有者に帰属する当期利益)は1,700億円の見通し。
◎2017年度の年間配当金は、親会社の所有者に帰属する当期利益を1,700億円と予想していることから、連結配当性向を25%以上とする配当方針に基づき、25円(内、中間配当金12円50銭)とする予定。

2016年度連結決算の概要

【連結決算の概要】	【損益の状況】	【その他の損益】	【持分法による投資損益】	※参考 主要連結子会社の当社帰属損益
○当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年度比931億円増益の1,554億円となった。	①売上高...11兆1,342億円(前年度比▲1兆738億円) 円高の影響等により、主に生活産業(▲4,452億円)、エネルギー・金属(▲3,452億円)で減収。 円高による影響は7,100億円程度の減収。	⑧その他の損益...459億円(前年度比+620億円) 太陽光発電事業及び北米自動車関連事業の売却益の計上。 上記に加え前年度に計上したウルグアイLNG受入ターミナル事業からの撤退損失の反動により前年度比改善。	⑨持分法による投資損益...1,147億円(前年度比+829億円) 前年度に計上したチリ銅事業(▲359億円)及び豪州鉄鉱石事業(▲202億円)の減損損失の反動により前年度比増益。 主な内訳は以下の通り。 ・海外電力IPP事業 409億円(前年度比▲103億円) ・JELLINBAH GROUP (豪州石炭事業) 95億円(前年度比+68億円) ・伊藤忠丸紅鉄鋼 76億円(前年度比+10億円) ・チリ銅事業 47億円(前年度比+510億円)	・Gavilon (食料:85% 農業化学品:15%) 113億円(前年度比+59億円) ・Helena (農業化学品:100%) 201億円(前年度比+6億円)
○2016年度の年間配当金は、親会社の所有者に帰属する当期利益が1,554億円となったことから、2017年2月6日に公表した年間配当予想21円を修正し23円とする予定。	②売上総利益...6,139億円(前年度比▲562億円) 円高による影響▲360億円程度。 子会社の新規取得/除外(以下、新規/除外)の影響▲220億円程度。	⑨その他の損益...459億円(前年度比+620億円) 太陽光発電事業及び北米自動車関連事業の売却益の計上。 上記に加え前年度に計上したウルグアイLNG受入ターミナル事業からの撤退損失の反動により前年度比改善。		
③営業利益...916億円(前年度比▲126億円) 貸倒引当金繰入額の改善+83億円。 円高の影響並びに新規/除外の影響▲110億円程度。 上記以外では、金属資源での改善があったものの、チップ・パルプ、住宅開発、石油・LNGトレード等で減益。	④支払利息(受取利息控除後)...▲171億円(前年度比+19億円) ・支払利息 ▲333億円(前年度比+3億円) ・受取利息 162億円(前年度比+16億円)			
⑤受取配当金...175億円(前年度比▲10億円) エネルギー案件での減少。				

オペレーティング・セグメントの状況(*5)	売上総利益			親会社の所有者に帰属する当期利益			主な増減要因
	2016年度	2015年度	増減	2016年度	2015年度	増減	
生活産業	2,826	3,057	▲231	613	582	30	(食料) ・Gavilonの増益 (ライフスタイル、情報・物流・ヘルスケア、保険・金融・不動産) ・情報関連事業における株式売却益の計上
素材	1,758	1,973	▲214	287	333	▲46	(農業化学品) ・Helena Chemicalの増益 (化学品、紙パルプ) ・チップ・パルプ事業の採算悪化による売上総利益の減益
エネルギー・金属	262	194	67	▲62	▲1,424	1,362	(エネルギー) ・前年度比、石油・ガス開発事業における減損損失が減少 ・太陽光発電事業の売却益の計上 (金属資源) ・石炭価格の上昇を主に豪州石炭事業で増益 ・前年度に計上した、チリ銅事業及び豪州鉄鉱石事業の減損損失の反動
電力・プラント	453	541	▲88	565	722	▲157	(電力) ・海外電力IPP事業における持分法による投資損益の減益 ・太陽光発電事業の売却益の計上 (エネルギー・環境インフラ、プラント) ・前年度の一過性損益(中国下水処理事業及び北米貨車リース事業)における株式評価益及びウルグアイLNG受入ターミナル事業からの撤退損失の反動による減益
輸送機	933	989	▲56	286	242	44	・北米自動車関連事業の売却益の計上 ・航空・船舶事業の増益 ・北米自動車関連事業における減損損失の計上
全社及び消去等	▲93	▲52	▲40	▲135	168	▲303	・法人所得税等の悪化
連結合計	6,139	6,701	▲562	1,554	623	931	

資産源計	▲138	▲1,493	1,355
非資産源計	1,691	2,115	▲424

(*5)オペレーティング・セグメント内の取引について消去した上で、表示しております。
(注)2016年度より、全ての現地法人についてオペレーティング・セグメント毎に分割しております。また、オペレーティング・セグメントの「素材」グループ内で再編を実施し、「ヘナ事業」本部を「農業化学品」本部に名称変更した上で、「化学品」本部の一部の事業を「農業化学品」本部に統合しております。これに伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

<本資料に含まれる予想については、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。>